

FINANCIAL SECTION

財務セクション

Contents

- 31 財政状態及び経営成績の分析
- 35 リスク要因
- 36 連結財務諸表
 - 36 連結貸借対照表
 - 38 連結損益計算書
 - 39 連結包括利益計算書
 - 40 連結株主資本等変動計算書
 - 42 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 43 セグメント情報

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2017年3月期においては、中国をはじめとする新興国において経済成長が鈍化する一方、欧米を中心とする先進国経済は回復基調となり、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイル

の変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器事業のさらなる拡大を目的として、2015年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前期に比べて330億98百万円(13.8%)増加し2,735億77百万円となりました。

■ 売上原価

売上原価率は産業機器事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて2.4ポイント上昇し74.2%となりました。

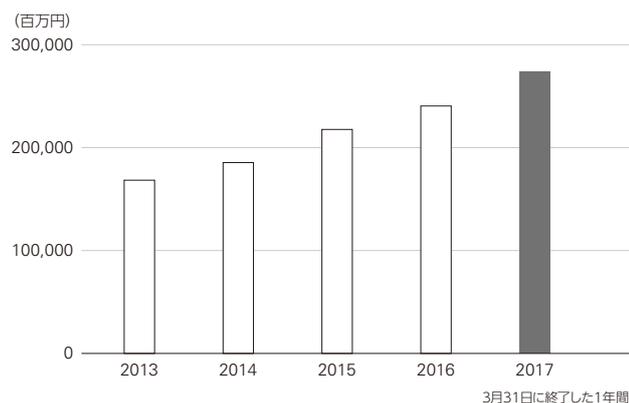
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、産業機器事業に比べて比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて1.8ポイント低下し16.7%となりました。

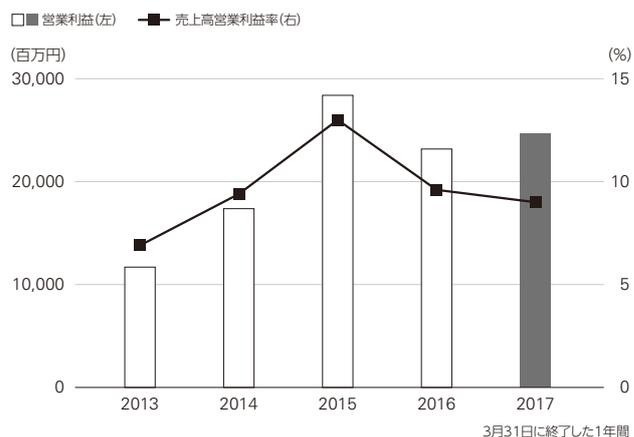
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて14億83百万円(6.4%)増加し246億53百万円となった一方、売上高営業利益率は0.6ポイント低下し9.0%となりました。

売上高



営業利益／売上高営業利益率



■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、持分法投資利益が5億24百万円になったことに加え、受取利息が4億18百万円となったことなどにより、25億96百万円となりました。営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が29億42百万円となったことなどにより、38億51百万円となりました。

■ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて42億57百万円(22.2%)増加し233億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億55百万円(23.2%)増加し167億31百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

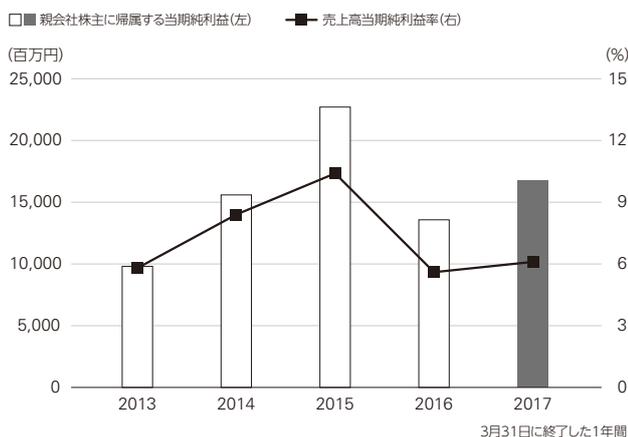
日本

日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加したことなどにより、売上高は前期に比べて30億14百万円(2.5%)増加し1,218億65百万円となりました。一方、利益面では、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて9億10百万円(4.6%)減少し188億9百万円となりました。

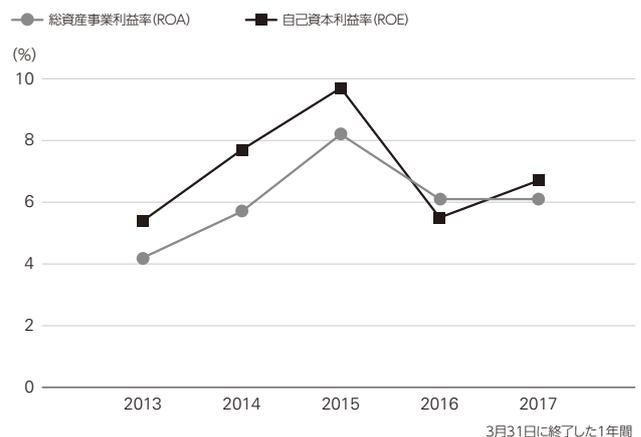
米州

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高

親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



総資産事業利益率 (ROA)／自己資本利益率 (ROE)



は前期に比べて133億78百万円(27.0%)増加し628億70百万円、セグメント利益(営業利益)は2億15百万円(10.3%)増加し23億11百万円となりました。

欧州

欧州では、引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて175億52百万円(56.2%)増加し487億75百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて17百万円(2.7%)増加し6億49百万円となりました。

中国

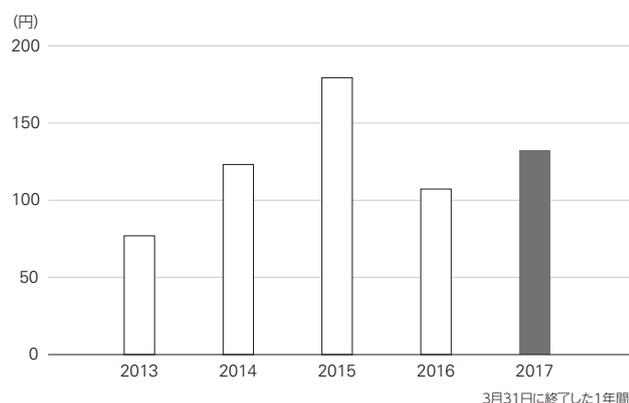
中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。その結果、経済成長が鈍化する中でも需要の裾野を広げることができましたが、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、売上高は前期に比べて1億64百万円(0.6%)減少し280億8百万円となりました。一方、利益面では、収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利

益)は前期に比べて20億95百万円増加し7億50百万円となり、黒字転換しました。

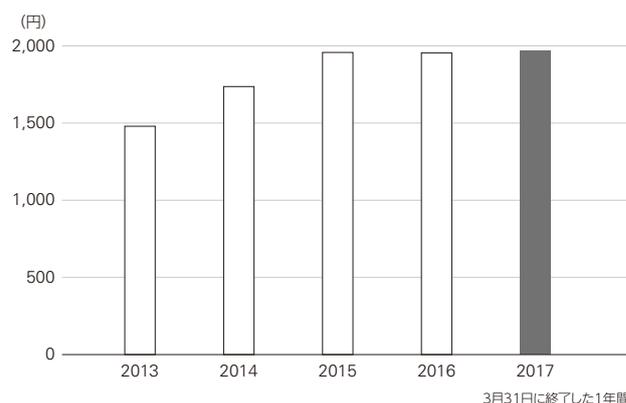
その他

その他では、ASEAN及びインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円高で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて6億82百万円(5.4%)減少し120億56百万円となった一方、セグメント利益(営業利益)は68百万円(5.4%)増加し13億36百万円となりました。

1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べ109億68百万円増加し、2,598億27百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が39億33百万円増加した一方、棚卸資産は18億13百万円減少しましたが、現金及び預金はフリーキャッシュフローなどにより103億80百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べ38億46百万円減少し1,551億3百万円となりました。有形固定資産が7億88百万円減少したことに加え、無形固定資産は42億40百万円減少しました。

負債

前期末に比べ61億22百万円増加し、1,633億90百万円となりました。長期借入金が28億円減少した一方、仕入債務が60億15百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産は、前期末に比べ10億円増加し、2,515億40百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が

167億31百万円となった一方、配当金の支払いが51億85百万円となったことに加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて109億65百万円のマイナスになったことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益230億57百万円、減価償却費131億85百万円、仕入債務の増加74億16百万円などにより、401億75百万円のキャッシュ・インとなりました。

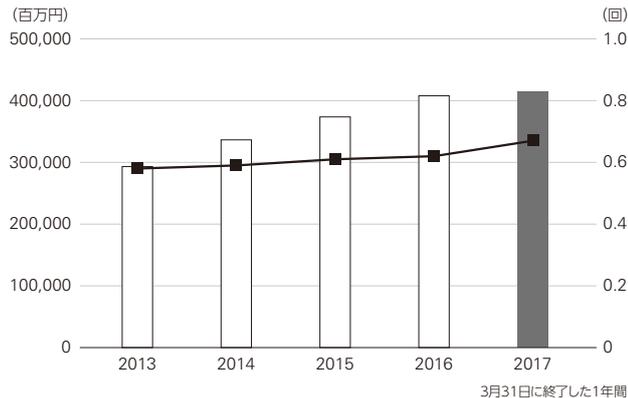
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得などにより、179億60百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により75億48百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて103億80百万円増加し、1,373億45百万円となりました。

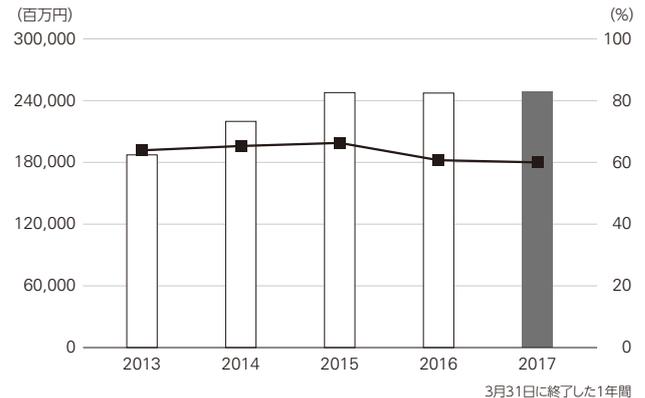
総資産／総資産回転率

□■ 総資産(左) ■ 総資産回転率(右)



自己資本／自己資本比率

□■ 自己資本(左) ■ 自己資本比率(右)



リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2017年6月19日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開と新規分野への展開、ビジネススタイルの変革によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更に伴い、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とする外貨建取引について為替予約などによるヘッジを実施していますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の

連結財務諸表上の金額が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなどの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、中国、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	137,345
受取手形及び売掛金	65,977	64,218
電子記録債権	5,523	11,216
商品及び製品	16,619	12,860
仕掛品	7,352	8,607
原材料及び貯蔵品	15,270	15,960
繰延税金資産	2,573	2,780
短期貸付金	4	3
その他	8,735	7,008
貸倒引当金	△162	△174
流動資産合計	248,858	259,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,389	69,730
減価償却累計額	△36,846	△38,456
建物及び構築物（純額）	33,543	31,274
機械装置及び運搬具	174,814	176,839
減価償却累計額	△124,713	△125,123
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	51,716
土地	13,998	13,854
建設仮勘定	8,854	8,377
その他	19,569	20,026
減価償却累計額	△16,638	△16,609
その他（純額）	2,931	3,417
有形固定資産合計	109,428	108,639
無形固定資産		
のれん	12,780	11,251
その他	23,688	20,976
無形固定資産合計	36,468	32,228
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	8,289
退職給付に係る資産	1,493	2,110
繰延税金資産	2,060	1,444
その他	2,545	2,454
貸倒引当金	△99	△64
投資その他の資産合計	13,052	14,235
固定資産合計	158,950	155,103
資産合計	407,808	414,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	22,132
電子記録債務	16,544	20,556
1年内償還予定の社債	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
リース債務	190	147
未払法人税等	806	3,865
賞与引当金	3,193	3,398
その他	16,454	15,593
流動負債合計	59,572	80,880
固定負債		
社債	53,000	40,000
長期借入金	30,280	27,480
リース債務	234	156
繰延税金負債	5,488	5,359
役員退職慰労引当金	129	116
製品保証引当金	142	129
退職給付に係る負債	7,195	7,827
その他	1,224	1,440
固定負債合計	97,695	82,510
負債合計	157,268	163,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	176,617
自己株式	△13,950	△13,991
株主資本合計	230,317	241,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,585
為替換算調整勘定	17,759	6,793
退職給付に係る調整累計額	△1,394	△1,256
その他の包括利益累計額合計	17,030	7,122
非支配株主持分	3,192	2,600
純資産合計	250,540	251,540
負債純資産合計	407,808	414,931

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	240,478	273,577
売上原価	172,711	203,112
売上総利益	67,766	70,464
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,000	3,866
広告宣伝費	1,308	1,436
給料及び手当	13,723	14,958
賞与引当金繰入額	1,075	1,170
退職給付費用	404	483
賃借料	1,789	1,666
減価償却費	1,836	2,234
研究開発費	4,602	4,653
のれん償却額	664	978
その他	15,191	14,362
販売費及び一般管理費合計	44,597	45,811
営業利益	23,169	24,653
営業外収益		
受取利息	407	418
受取配当金	78	79
持分法による投資利益	644	524
受取賃貸料	387	403
雑収入	1,248	1,170
営業外収益合計	2,766	2,596
営業外費用		
支払利息	426	397
為替差損	5,716	2,942
雑損失	651	511
営業外費用合計	6,795	3,851
経常利益	19,140	23,398
特別利益		
固定資産売却益	864	15
特別利益合計	864	15
特別損失		
固定資産売却損	73	7
固定資産除却損	318	348
その他	0	—
特別損失合計	392	356
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
法人税、住民税及び事業税	5,289	6,447
法人税等調整額	1,073	△64
法人税等合計	6,363	6,383
当期純利益	13,249	16,673
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△325	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	13,575	16,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,249	16,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	920
為替換算調整勘定	△4,818	△10,990
退職給付に係る調整額	△1,223	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△565	△542
その他の包括利益合計	△7,250	△10,441
包括利益	5,999	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,519	6,823
非支配株主に係る包括利益	△520	△591

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			△5,190		△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,541	△41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,731
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	920	△10,965	137	△9,907	△591	△10,499
当期変動額合計	920	△10,965	137	△9,907	△591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
減価償却費	13,643	13,185
固定資産除売却損益 (△は益)	△472	341
引当金の増減額 (△は減少)	13	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	421
受取利息及び受取配当金	△485	△497
支払利息	426	397
為替差損益 (△は益)	2,659	1,409
持分法による投資損益 (△は益)	△644	△524
のれん償却額	664	978
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△5,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,386	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	7,416
その他	992	1,819
小計	32,875	42,693
利息及び配当金の受取額	504	480
利息の支払額	△508	△351
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,117	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,753	40,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,522	△17,482
固定資産の売却による収入	1,743	20
投資有価証券の取得による支出	△67	△238
貸付けによる支出	△11	△125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,379	—
事業譲受による支出	△24,161	—
保険積立金の積立による支出	△671	—
保険積立金の解約による収入	—	11
その他	385	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,685	△17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,534	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,185
社債の償還による支出	△7,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,953	△5,185
非支配株主からの払込みによる収入	1,011	—
自己株式の取得による支出	△6	△41
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△321	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,252	△7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,596	△4,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,275	10,380
現金及び現金同等物の期首残高	155,239	126,964
現金及び現金同等物の期末残高	126,964	137,345

セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が1,432百万円、「米州」のセグメント利益が150百万円それぞれ増加しております。

セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……………アメリカ等
(2) 欧州……………ドイツ、フランス等
(3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	—	273,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	—
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
持分法適用会社への 投資額	4,016	—	—	—	—	4,016	—	4,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額795百万円には、全額セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	163,363	77,114	240,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
110,498	50,343	30,424	27,967	21,243	240,478

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
43,390	16,350	12,924	33,493	3,269	109,428

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,310	109,266	273,577

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
112,061	63,025	46,004	29,513	22,971	273,577

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
47,049	16,838	13,760	28,167	2,823	108,639

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
当期末残高	20	2,542	10,052	—	164	12,780	—	12,780

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
当期末残高	—	2,303	8,948	—	—	11,251	—	11,251

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。

注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)及び当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>)にてご覧いただくことができます。